



世界は米中対立を軸とした戦略的競争の時代へと急速に移行している。分断と地政学的緊張は国際開発協力の基盤を揺るがし、同時にグローバルサウスの台頭が新たな協力の可能性を開き、国際秩序の再構築の動きも広がる。本連載では、この危機と機会が交錯する転換点において、開発協力が果たすべき役割と日本が取り得る戦略を探る。

## 第1回

## 「自由で開かれた世界秩序」の崩壊と開発協力の構造変化

—地政学的対立と分断の下、開発協力が直面する危機と挑戦—

### イラン戦争が映す異次元の危機

今年2月28日、米国とイスラエルは空母打撃軍や最新鋭空挺部隊などを動員してイランに対し大規模な武力攻撃を実施した。「イランの弾道ミサイル兵器庫と生産能力を壊滅させ、海軍を壊滅させ、テロリスト代理勢力への支援を断ち切り、世界最大のテロ支援国が核兵器を手に入れることを許さない」ための軍事行動であった。(ホワイトハウス声明、2026年2月28日)この攻撃でイランは多くの死傷者を出し、軍事的・経済的に甚大な被害を被った。

他方、イランもこれに反撃、周辺のアラブ諸国にある米軍基地や軍事施設、石油貯蔵庫、製油所、港湾その他施設をミサイルで攻撃、米軍とアラブ側に損害を与えた。象徴的だったのは、圧倒的な軍事力を誇る米・イスラエルとの「非対称な戦争」を強いられたイランが、世界の石油輸送と物流の大動脈であるホルムズ海峡を事実上封鎖したことである。石油供給不安の拡大、原油価格の高騰、物価高とインフレの加速、食糧・産業危機の拡大など、さまざまな要因からなる異質の危機が瞬時に世界を駆け巡り、世界経済の先行きに対する不安とリスクが一気に高まった。

この戦争が今後どのような経過をたどり、どのような形で終息するのか、現時点ではまだわからない。戦争自体がこれまでにない異質の要因が複雑に絡む異次元の戦争となっているからだ。その深層を探ると、



からさわ けい

立命館大学教授、高知短期大学教授、東京国際大学教授、米ジョンズホプキンス大学高等国際問題研究大学院(SAIS)客員教授、カザフスタン大統領府付置行政学院・国際ビジネス大学客員教授などを歴任。「石油とドルの結合体制」を中心に世界経済と国際関係を研究、中東・中央アジアの開発と経済政策支援に幅広く参画。ホルムズ海峡を經由しない日本向け石油輸出基地建設構想に関連し、湾岸産油国・UAE(フジャイラ港)を暦年調査・提言も行う。

1948年の建国以来、イスラエルが追求してきたパレスチナとの怨念の対立を伏線に、大国間の地政学的対立、戦後世界経済の発展と繁栄を支えた石油供給とエネルギー安全保障、地域大国のエゴと偏狭なナショナリズム、宗教原理主義などが複雑に交錯する特殊な構造が見て取れる。

これをロシアのクリミア併合と中国で習近平政権が成立した2013～14年以降の世界の地政学的対立と分断の過程、それに基づく世界的な不安と混乱の拡大との関連で分析すると、「自由で開かれた世界秩序」の破壊と安全保障環境の悪化に重なる形で、核保有や核拡散、核によるどう喝を正当化する思想や行動が映し出す、現代世界の危険な構図が浮かび上がる。

### 力と実利が支配“無秩序の世界”

こうした流れに転機を与えたのが、2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻であったことが改めて指摘される。あれから5年、権威主義大国の中露による「世界秩序再形成」の動きが規模と速度を増す中、第二次トランプ政権によるMAGA(米国を再び強くする)と関税政策がこれに重なり、世界はいま予測不能の対立と分断が先行する「戦略的競争時代」を迎えている。

この「戦略的競争時代」がどのようなようになるのか、これもまだ正確にはわからないが、戦後秩序と経済の枠組みは崩れ、制度・機能・規範ともに棄損され、歪な姿になっている。先行きの見えない「不安と混沌」「ルー

ルに基づく世界秩序」は損壊し、力と実利が支配する“無秩序の世界”が姿を現しつつある。ウクライナ戦争の継続、イスラエルによるパレスチナ・ガザの封殺、多角化する米中対立、大国による秩序と規範の浸食、核開発・保有への誘惑と核拡散の進行などに象徴される姿だ。

## 世界を変えたリーマン危機

どうしてこのような事態になったのか。この問題をひもとくためには、2008年の国際金融危機（リーマンショック）までさかのぼる必要がある。中国などの過剰貯蓄が米国に流入、住宅バブルを引き起こし、その崩壊が株価暴落や実体経済の悪化など世界経済危機に発展、冷戦後秩序の崩壊につながった。

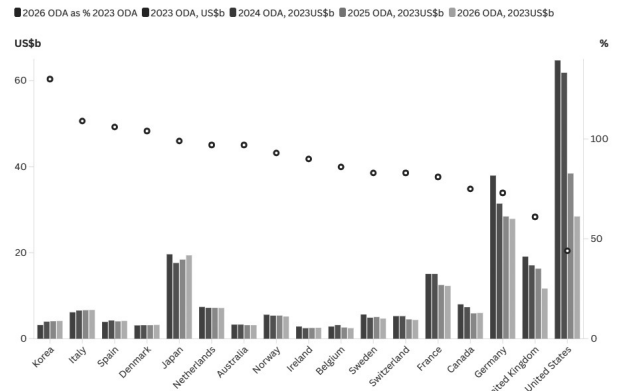
そして中国はこの危機を「米国型資本主義の破綻」「米覇権の低下」と捉え、独自の経済モデルを軸とする対米強硬路線に転換した。ロシアも政府介入による体制強化を図るなど独自色を強めた。クリミア併合もウクライナ戦争もその延長線上で起こっている。中露がドル体制や欧米主導の冷戦後秩序に公然と挑戦しだしたのもこの危機がきっかけだった。

第二次トランプ政権およびMAGAの誕生も、この危機を誘った新自由主義型資本主義（市場原理主義、規制緩和・金融自由化）を国家主義へと変革する動きが軸となり、中露への対抗と世界秩序の再編を使命として登場したと思われる。

今回のイラン戦争もこうした全体的な流れの中で発生し、深遠な問題を提起している。イランの核開発阻止をうたう軍事行動が世界的な不安を誘い、核拡散の流れを助長する逆説的な側面を刺激している実態をどう理解すべきか。この戦争はまた世界経済を人質にする形で、全世界の国と国民の運命を翻弄する世界的な経済戦争を誘発している。

その中核は、世界の石油供給と国際経済の動脈であるホルムズ海峡にある。その脆弱性は地理的だけでなく、戦略的重要性にもあり、限定的な混乱で世界のエネルギー・金融市場に即時的な影響を引き起こす。イランにとっては非対称的なレバレッジの機能があり、

● ODA供与額の推移（2023～2026年）



出典：Center for Global Development (CGD)

海峡を完全に閉鎖する必要はなく、圧力による混乱の可能性だけで、保険料が上がり、原油価格が上昇し、世界的な不確実性を生み出す。

## 地政学的戦略ツールへと変化

戦後世界経済と国際関係が地政学的対立と分断を軸に異次元の構造的変化を遂げつつある状況の下で、国際開発協力や途上国支援も本質的な変化を避けられそうにない。すでに、先進国主導の政府開発援助（ODA）や投資などは金額が減少しただけでなく、役割も内容も変わってきている。途上国の経済問題解決の手段から、地政学的な競争と影響力拡大を狙う手段に、「経済開発支援」から「地政学的な戦略ツール」へと役割が変化した。経済協力開発機構（OECD）開発援助委員会（DAC）が実施してきた貧困削減や人道支援も米中主導の自国優先・影響力拡大、サプライチェーン確保のためのプロジェクトを競い合う戦略的競争の枠組みに移行しつつある。

他方、「一帯一路」と巨額融資でインフラ建設を進める中国の援助方式（中国モデル）は影響力を伸ばした。『中国一帯一路投資報告書 2025』によれば、2025年、中国は最高のエンゲージメントを記録し、石油・ガス分野への投資を急増させたという。第二次トランプ政権のMAGA政策の下で、米国が国連諸機関から撤退し、開発予算の大幅削減、国内関連諸機関の改廃など、自国本位の政策に動いた影響が大きい。これが米国に対する国際的な支持を喪失させ、中国の影響力拡大に手

を貸した事実は隠せない。米国と G7 は、民間資金の動員、透明性の確保、環境・社会への配慮を重視する「質の高いインフラ投資」で中国モデルとの差別化を図ろうとしているが、開発協力分野での劣勢を取り戻すには、世界経済と国際関係の構造変化に的確に対応するパラダイムの転換と斬新な政策の動員が必要である。

## 経済安全保障重視の開発支援へ

経済安全保障と重要鉱物重視に、各国の開発協力政策の重点が移動してきているのも昨今の特徴である。国際開発協力・途上国支援は電気自動車（EV）や半導体に必要な「重要鉱物」のサプライチェーン確保への手段に役割を変えた。中国がアフリカその他グローバルサウス諸国との連携で資源インフラへの関与を強めてきたことは周知の事実、米欧日など西側諸国も、経済安全保障や重要鉱物重視がらみで、グローバルサウスでの影響力拡大に軸足を移した。

この点に関連して、昨年 12 月の「中央アジア+日本」首脳会議での成果が想起される。情報通信技術（ICT）を導入するスマートマイニングの提案や人工知能（AI）を活用した税関システム・通信インフラの整備など、斬新でユニークな提案が豊富に出されたからだ。技術標準を巡る競争が新興・開発途上国（グローバルサウス）の特別な関心を誘っている状況もあり、AI や半導体関連の専門人材の育成など、多方面で日本の果たす役割は大きい。

OECD/DAC 主導による開発協力の構造が崩された要因は多彩だが、伝統的な援助の枠組みが機能しなくなったことに最大の特徴がある。冷戦終結後、中国、インド、ブラジルといった新興ドナーが台頭し、独自の条件で援助を行うようになったのもその一つ。さま



ホルムズ海峡を通らないアラブ首長国連邦（UAE）の石油輸出基地・フジャイラ港＝著者撮影

ざまなアクターが開発協力市場に参入した結果、援助のルールや基準も変化した。気候変動、パンデミック、難民問題など、一国や旧来の ODA の枠組み（貧困削減）だけでは解決できない課題への対応が不可欠になった結果である。途上国への資金流入において、ODA よりも、民間投資や移民の送金の方が大きくなっている現実も大きな変化だ。

## 西側援助の機能不全

「先進国から開発途上国へ」という援助構造は、中国など新興国の登場とグローバルな課題の変化によって「対等なパートナーシップ」や「双方向の協力」への転換を迫られ、質的变化を余儀なくされている。主要因を挙げれば、まず「南南協力」の拡大と選択肢の提示がある。中国やブラジル、インドなどの新興国が、独自の開発経験に基づいて支援を拡大、欧米型の条件（民主化や人権、市場開放など）付きの援助を超えた選択肢を持つようになった意味は大きい。中露をはじめ BRICS による新開発銀行の設立など、欧米主導の国際金融秩序に対抗する新たな枠組みの登場で開発金融の多様化も進んでいる。

民間企業や慈善団体、NGO などが開発の現場で影響力を持つようになり、「政府間協力」という枠組みが相対化されている事実もある。インフラ支援などが戦略的資源や安全保障上の影響力確保と結びつき、開発協力が「地政学的な道具」としての役割を強めている状況も正しく認識されねばならない。米国の対外関与が「自国優先」となり、国際開発協力における西側主導の多国間枠組みを持続不能にした事実の持つ意味は重い。中国が米国の関税圧力に対抗するため、途上国へのゼロ関税措置や自由貿易協定（FTA）の締結を加速、世界貿易の再編に動いた影響もある。

しかし、ODA など国際開発協力には国際公共財としての意味がある。地政学的対立と分断の世界で大国が影響力を競う戦場にしてはならない。次号以降、これらの状況を詳細に分析し、戦後世界秩序の崩壊と国際開発協力の構造変動が示唆する開発支援の新たな方向性、日本の自律的役割について検討を進めてみたい。